

2025年11月7日
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2025年冬のボーナス見通し

～企業業績の改善と人手不足の深刻化を背景に5年連続で増加～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2025年冬のボーナス見通し～企業業績の改善と人手不足の深刻化を背景に5年連続で増加～」を発表いたします。

詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

研究員 小林 啓介

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-4334-6493 (担当:小林(啓)) E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

レポート

2025年冬のボーナス見通し

～企業業績の改善と人手不足の深刻化を背景に5年連続で増加～

調査部 主席研究員 小林 真一郎
 研究員 小林 啓介

- 2025年冬の民間企業(調査産業計・事業所規模5人以上)のボーナスは、前年比+2.3%と5年連続で増加が見込まれる。企業業績の改善と人手不足の深刻化を背景に、夏に続き、2%台の伸びとなる見込み。
- 支給労働者割合は87.9%(前年差+0.6%ポイント)と前年から上昇するだろう。また、雇用者数の増加が続く中、ボーナスが支給される事業所で働く労働者の数は4,560万人(前年比+1.9%)と、過去最多を更新するとみられる。
- 一人当たり支給額と支給労働者数の増加を受け、ボーナスの支給総額は19.3兆円(前年比+4.3%)と5年連続で増加しよう。支給総額は物価を上回るペースで上昇し、個人消費の回復に寄与することが期待される。
- 2025年冬の国家公務員(管理職および非常勤を除く一般行政職)のボーナス(期末・勤勉手当)の平均支給額は77万9,500円(前年比+19.4%)と2年ぶりに増加し、夏のボーナスに続き70万円を上回る見込み。民間企業で2022年から続く賃金上昇を反映し、公務員の基本給、ボーナス支給月数はともに引き上げられる。

2025年冬のボーナス見通し

	一人当たり支給額		支給労働者数		支給総額	
	(円)	前年比(%)	(万人)	前年比(%)	(兆円)	前年比(%)
民間企業	422,989	2.3	4,560	1.9	19.3	4.3
製造業	572,965	2.6	709	0.1	4.1	2.8
非製造業	395,388	2.4	3,852	2.2	15.2	4.7
国家公務員	779,500	19.4				

(参考)全労働者の一人当たり支給額(前年比、%)

民間企業	3.0
製造業	2.8
非製造業	3.2

(注1)民間企業(調査産業計・事業所規模5人以上)は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の平均

(注2)国家公務員は、管理職および非常勤を除く一般行政職の平均

(注3)支給労働者数は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の数

(注4)支給総額は一人当たり支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣人事局資料などをもとに当社予測

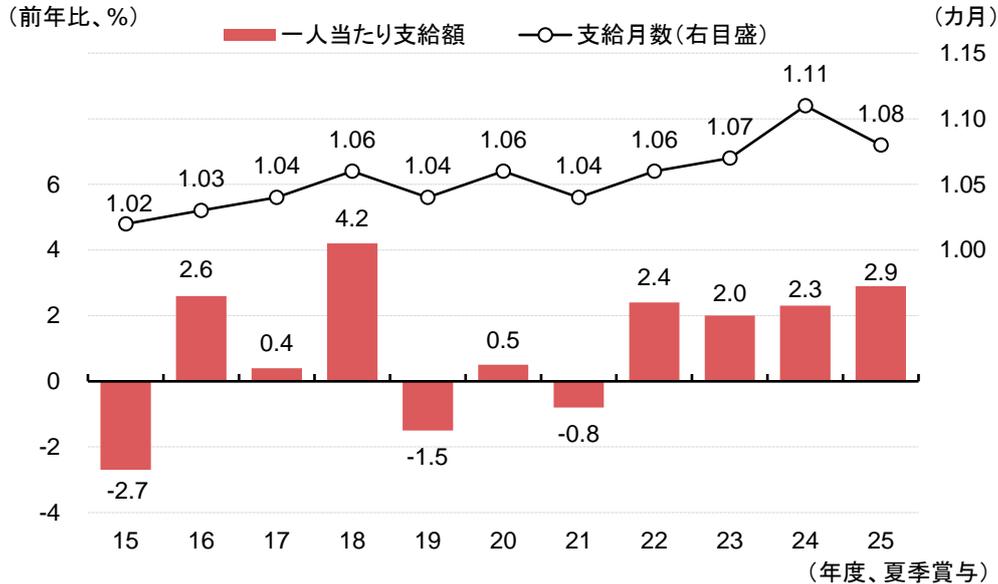
1. 2025年夏のボーナス～一人当たり支給額は4年連続で増加、支給労働者数も過去最多に

厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、民間企業(調査産業計・事業所規模5人以上)における2025年夏のボーナスの一人当たり支給額は、前年比+2.9%と4年連続で増加した(図表1)。当社の事前予想(前年比+2.6%)を上回り、4年連続で2%台と堅調な伸びとなった。

業種別では、製造業(前年比+7.4%)、非製造業(同+1.5%)ともに増加した。非製造業の内訳をみると、金属価格の上昇や機能材料需要の増加により業績が大幅に改善した鉱業・採石業(前年比+16.0%)や、人手不足の中、人員確保のため待遇改善が急務となっている建設業等(同+9.3%)の伸びが大きかった。企業規模別では、業績堅調で収益的に余裕のある大きめの事業所(30人以上)で増加幅が大きかった(同+3.8%)。

ボーナス支給月数(所定内給与に対する比率)は1.08カ月分(前年差-0.03カ月)と減少した。一方、ボーナスが支給された労働者の割合は84.6%(前年差+0.3%ポイント)と上昇し、2024年に引き続き高水準となった。雇用者数も過去最高を記録するなど増加が続いたことにより、支給労働者数は4,379万人(前年比+1.9%)と5年連続で増加した。結果として、夏のボーナスの支給総額¹(一人当たり支給額×支給労働者数)は18.7兆円(同+4.8%)と4年連続で増加した。

図表1 夏のボーナス実績:平均支給額(前年比)と支給月数



(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上

(注2) 支給月数は所定内給与に対する支給割合

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

¹ 一人当たり平均支給額と支給事業所に雇用される労働者の数を掛け合わせることで計算したもの。

2. 2025年冬のボーナス見通し

(1) 民間企業～企業の好業績と人手不足を追い風に、5年連続で増加する見込み

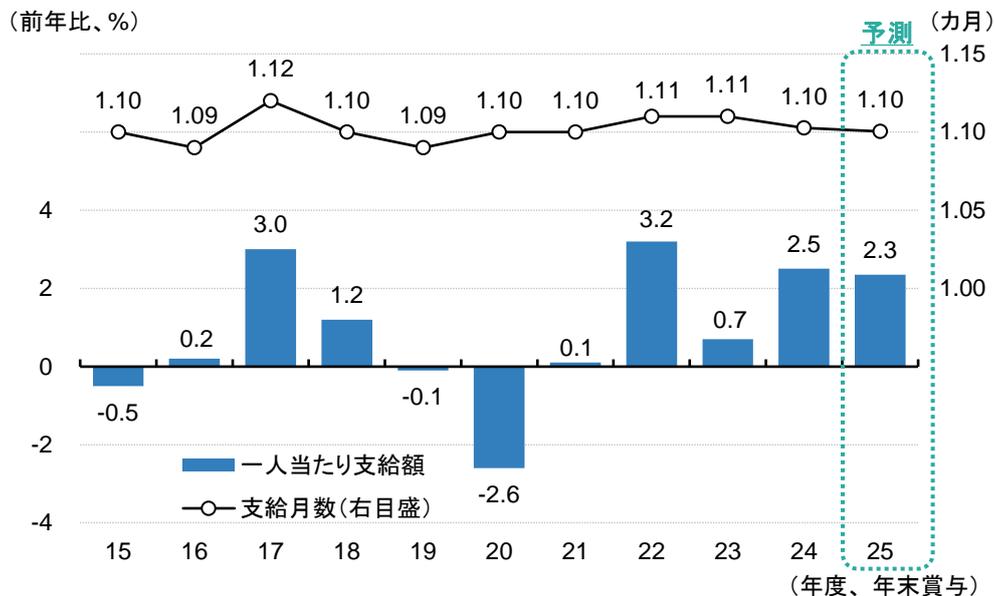
厚生労働省「毎月勤労統計調査」ベースで見た民間企業(調査産業計・事業所規模5人以上)の2025年冬のボーナスは、一人当たり平均支給額が42万2,299円(前年比+2.3%)と、5年連続での増加を予想する。(図表2)。ボーナスの堅調な増加が続く背景に、企業の好業績と人手不足がある。

企業の経常利益(全規模、金融保険業を除く全産業、財務省「法人企業統計」より)は、2020年中盤以降、増加傾向にあり、2024年度には過去最高を記録した。その結果、企業の内部留保(利益剰余金)も、大企業を中心に増加が続き、2025年6月末時点で630兆円と、2025年3月末の637兆円に次いで歴代2位を記録している(全規模、金融保険業を除く全産業)。

また、経済活動の回復とともに人手不足は深刻さを増し、労働需給は逼迫している。日銀短観・雇用人員判断DIは非製造業・中小企業を中心に大幅な「不足」超が常態化し、企業の人手不足感が深刻化する中、完全失業率は2021年1月以降、2%台の低水準での推移が続いている。

人口動態面から、人手不足は当面続くことが予想される中、人員確保のためのボーナス増加の流れはしばらく続くと思われる。もっとも、自動車等の一部の業種ではトランプ関税の影響により業績悪化が見込まれており、ボーナスの増加率は縮小する可能性がある。

図表2 冬のボーナス予測:平均支給額(前年比)と支給月数



(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上

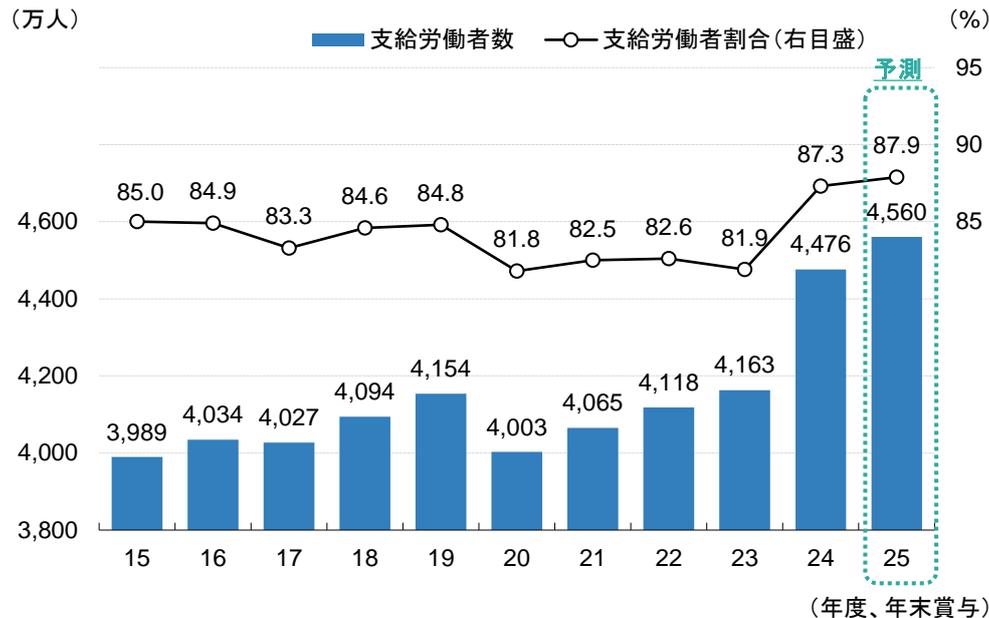
(注2) 支給月数は所定内給与に対する支給割合

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

支給労働者割合²は2年連続で上昇し、87.9%(前年差+0.6%ポイント)となると見込まれる。これは、昨年引き続きコロナ前2019年の水準を大幅に上回り、2002年以来の高水準である。

さらに、雇用者数が過去最多を更新中であることもあり、ボーナスが支給される労働者数は4,560万人(前年比+1.9%)と増加し、過去最多を更新する公算が大きい(図表3)。

図表3 冬のボーナス予測:支給労働者数と支給労働者割合



(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上

(注2) 支給労働者数=常用雇用労働者(12月)×支給事業所に雇用される労働者の割合(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

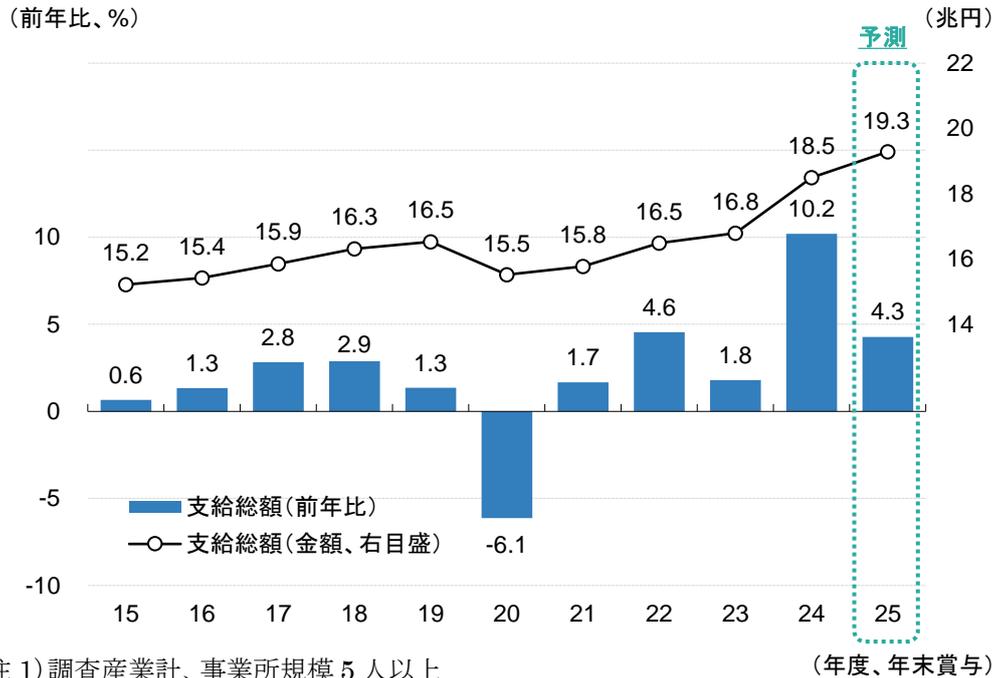
一人当たりボーナス支給額と支給労働者数の増加を反映した2025年冬のボーナスの支給総額(一人当たり支給額×支給労働者数)は、19.3兆円(前年比+4.3%)と5年連続の増加が見込まれる(図表4)。

依然として足元の物価上昇率は高い³ものの、徐々に前年比のプラス幅は縮小傾向で推移しており、伸び率が落ち着いてくれば消費者マインドが上向き、ボーナス支給総額の増加が個人消費の回復を下支えすると期待される。

² 労働者の総数に対して、ボーナスが支給される事業所で働く労働者(当該事業所でボーナスの支給を受けていない労働者も含む)が占める割合。

³ 実質賃金の計算にも用いられる消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を参照した。直近2025年9月の同指数は前年比+3.1%だった。

図表4 冬のボーナス予測:支給総額(前年比、実額)



(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上

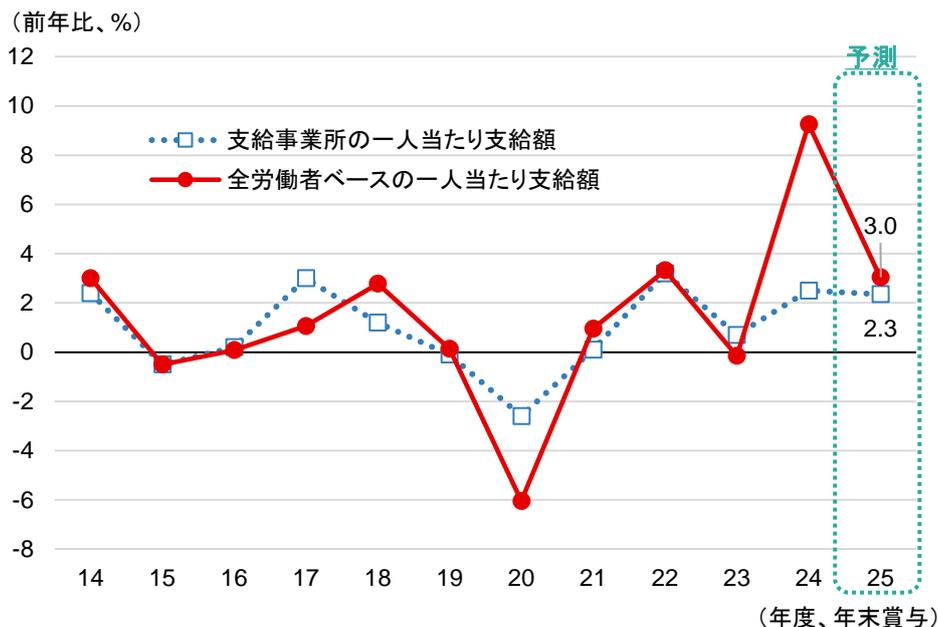
(注2) 支給総額=一人当たり平均支給額×支給労働者数、として計算

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(年度、年末賞与)

なお、実勢を示す全労働者一人当たりのボーナス支給額は前年比+3.0%と、支給労働者割合が前年からの変化が大きくないことから、支給事業所の一人当たり支給額と同程度の伸びとなる見込み(図表5)。

図表5 冬のボーナス予測:全労働者ベースの平均支給額(前年比)



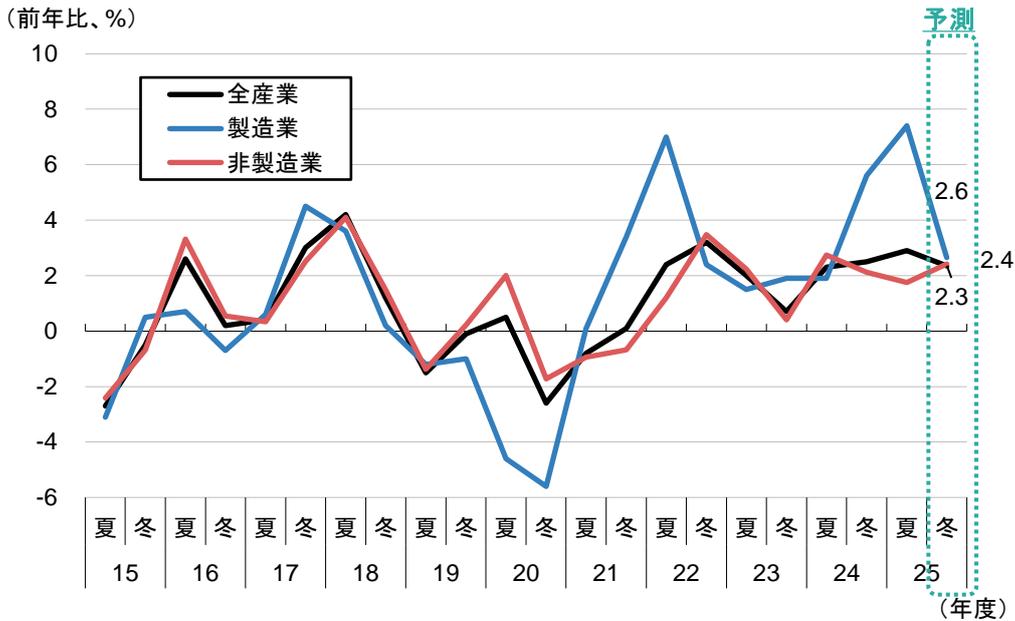
(注) 2015年度以前の「全労働者ベースの一人当たり支給額」は当社推計

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

業種別では、製造業では57万2,965円(前年比+2.6%)、非製造業では39万5,388円(同+2.4%)と前者は5年連続、後者は4年連続で増加が見込まれる(図表6)。

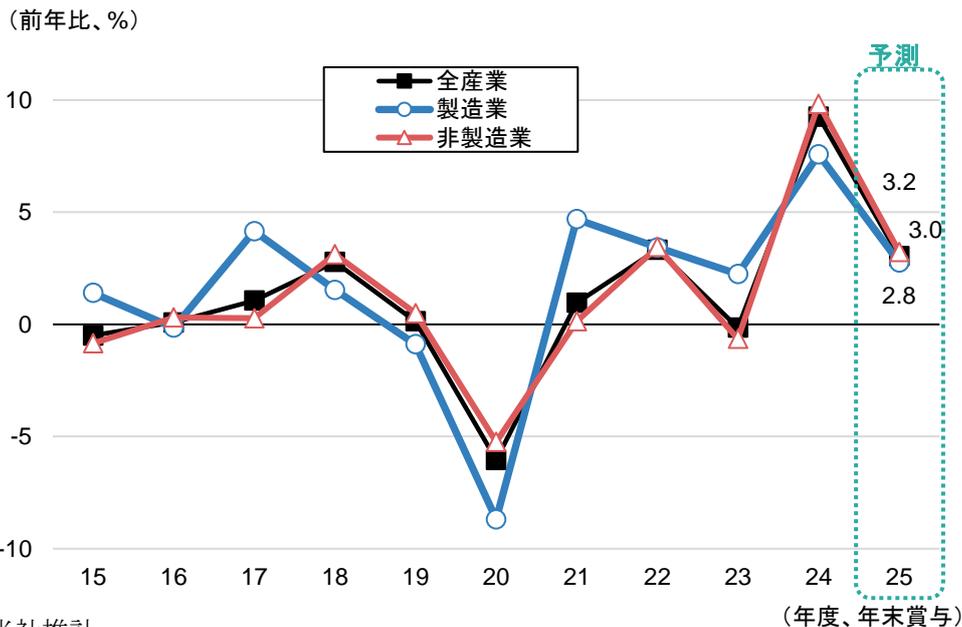
ボーナス動向の実勢を示す全労働者ベースの一人当たり支給額でみると、製造業(前年比+2.8%)、非製造業(同+3.2%)と、労働者数の増加が顕著な非製造業でより増加するだろう(図表7)。

図表6 冬のボーナス予測:支給事業所ベースの平均支給額(前年比、業種別)



(注)調査産業計、事業所規模5人以上、非製造業は調査産業計から製造業を除いて計算
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

図表7 冬のボーナス予測:全労働者ベースの平均支給額(前年比、業種別)



(注)当社推計
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

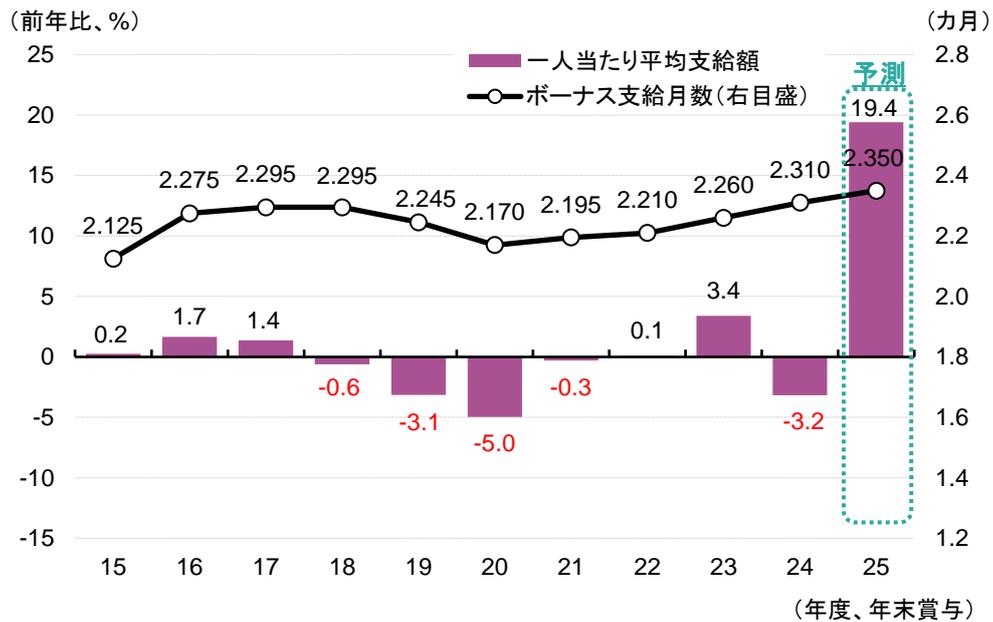
(2) 公務員 ~冬のボーナスは2年ぶりに増加、冬のボーナスとしては7年ぶりに70万円を超える見込み

内閣人事局の発表によると、国家公務員(管理職および非常勤を除く一般行政職)の2025年夏のボーナス(期末・勤勉手当)は70万6,700円(前年比+7.2%)と3年連続で増加した。給与法改正でボーナスの基準となる基本給が約4.8%増加したほか、ボーナス支給月数が昨夏から0.05カ月分(勤勉手当、期末手当がそれぞれ0.025カ月分)引き上げられた。高めの伸びとなり、コロナ前2019年夏のボーナスの水準を上回った。

2025年冬のボーナスの平均支給額は77万9,500円(前年比+19.4%)と、2年ぶりに増加すると予測する(図表8)。夏のボーナスに引き続き支給額は70万円を超え1998年以来の水準となる。給与改定の際に比較対象となる企業が従来の企業規模50人以上から企業規模100人以上へと見直されたこともあり、ボーナスの基準となる基本給が12.3%増加するうえ、ボーナス支給月数が昨冬から0.14カ月分(勤勉手当が0.05カ月分、期末手当が0.09カ月分)引き上げられる。ただし、2024年冬のボーナスは10月に実施された衆院選の影響により給与法改訂が遅れたことで予定された支給額を下回っており、大幅な上昇はその反動によるところも大きい。

公務員の給与・ボーナスは、今後も民間の賃金上昇に追随する形で増加が続くとみられる。

図表8 冬のボーナス予測(国家公務員)



(注) 12月期の期末・勤勉手当。管理職および非常勤を除く一般行政職。
 (出所) 人事院、総務省、内閣官房内閣人事局

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。